

令和6年度市町村普通会計決算(見込み)について

<ポイント>

- 歳入総額 7,939億39百万円 (対前年度比 +150億27百万円の増)
- 歳出総額 7,708億39百万円 (対前年度比 +198億79百万円の増)
- 実質収支 200億円29百万円 (全団体に黒字)
- 経常収支比率 市町村平均92.0% (+0.5ポイント)
- 健全化判断比率 早期健全化基準以上の団体はなし

I 決算規模

歳入総額は、対前年度比150億27百万円 (1.9%) 増の7,939億39百万円、
歳出総額は、対前年度比198億79百万円 (2.6%) 増の7,708億39百万円となった。

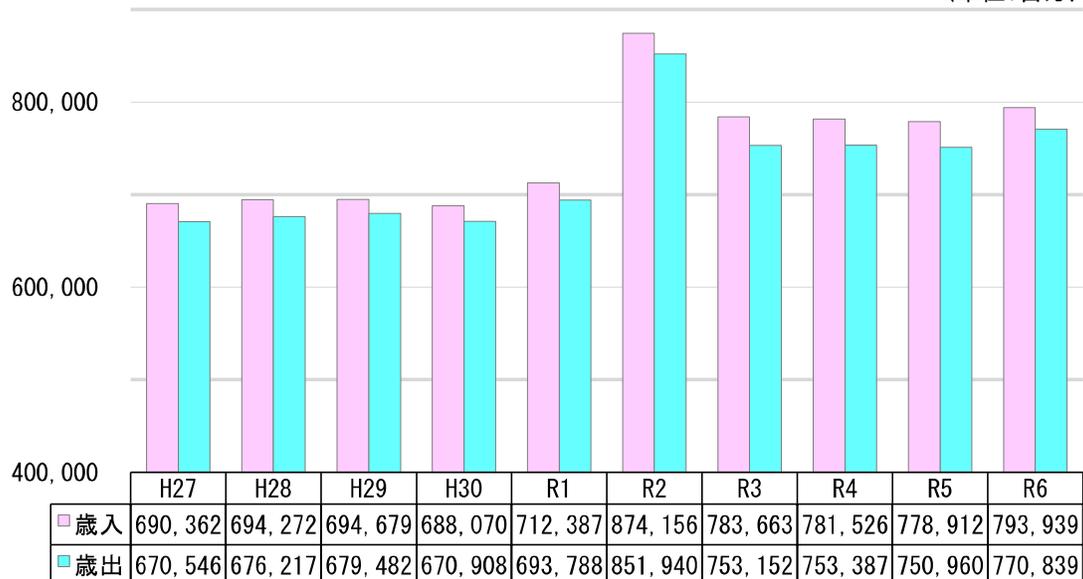
(単位：百万円、%)

| 区分 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|----|---------|---------|--------|-----|
| 市町村計 | 歳入 | 778,912 | 793,939 | 15,027 | 1.9 |
| | 歳出 | 750,960 | 770,839 | 19,879 | 2.6 |
| うち市計 | 歳入 | 551,430 | 555,736 | 4,306 | 0.8 |
| | 歳出 | 531,914 | 540,418 | 8,504 | 1.6 |
| うち町村計 | 歳入 | 227,481 | 238,203 | 10,722 | 4.7 |
| | 歳出 | 219,046 | 230,421 | 11,375 | 5.2 |

※端数処理等により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

<決算規模の推移>

(単位：百万円)



Ⅱ 決算収支

① 形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、前年度より48億53百万円減少し、230億99百万円の黒字となった。

② 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より42億90百万円減少し、200億29百万円の黒字となった。

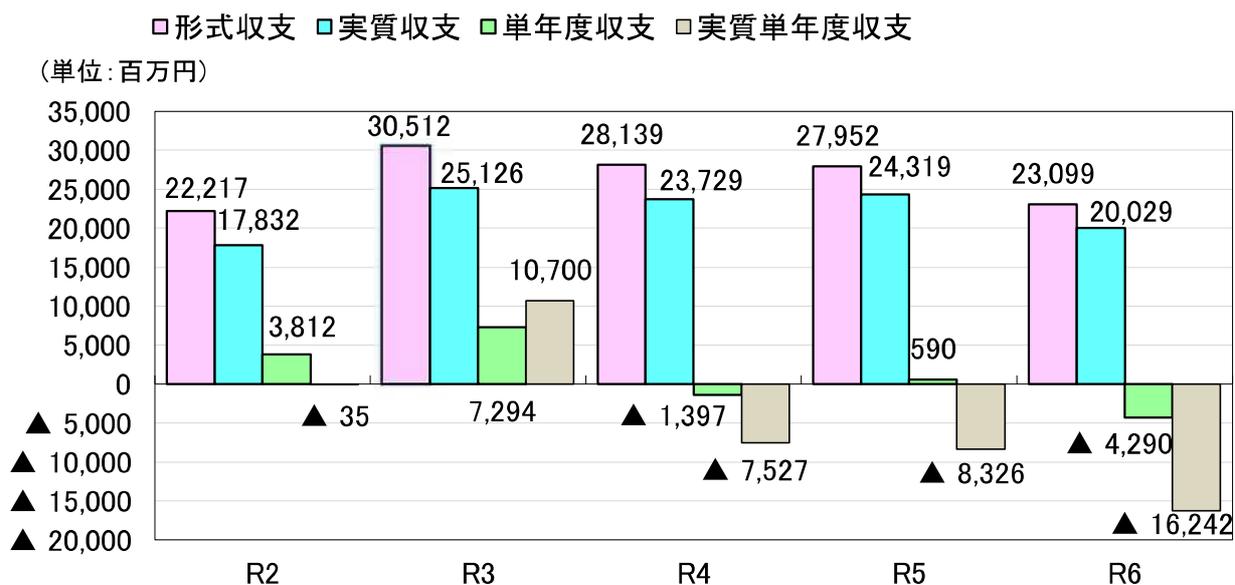
③ 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より48億80百万円減少し、42億90百万円の赤字となった。

④ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、実質的な赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は、前年度より79億16百万円減少し、162億42百万円の赤字となった。

<決算収支の推移>



Ⅲ 歳入

○地方税

市町村民税の減等により、対前年度比30億41百万円（▲2.0%）減の1,512億47百万円となった。

○地方特例交付金等

定額減税減収補填特例交付金の増等により、対前年度比47億99百万円（416.9%）増の59億50百万円となった。

○地方交付税

普通交付税が64億59百万円（3.2%）の増、特別交付税が38億95百万円（13.9%）の増、震災復興特別交付税が1億87百万円（▲75.7%）の減により、対前年度比101億67百万円（4.6%）増の2,301億32百万円となった。

○国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金の減等により対前年度比84億43百万円（▲5.4%）減の1,493億42百万円となった。

○県支出金

青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金の増の一方で、青森県子ども・子育て世帯応援金給付事業費補助金の減、青森県物価高騰緊急対策市町村交付金の減等により、対前年度比46億47百万円（▲7.3%）減の585億99百万円となった。

○その他

基金繰入金の増、デジタル基盤改革支援補助金の増等により、対前年度比118億65百万円（13.2%）増の1,014億37百万円となった。

<歳入決算額の状況>

(単位:百万円、%)

| 区分 | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 増減額 | 増減率 | |
|------|--------------------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | | |
| 一般財源 | 地方税 | 154,288 | 19.8 | 151,247 | 19.1 | ▲3,041 | ▲2.0 |
| | 地方譲与税 | 6,046 | 0.8 | 6,236 | 0.8 | 190 | 3.1 |
| | 地方特例交付金等 | 1,151 | 0.1 | 5,950 | 0.7 | 4,799 | 416.9 |
| | 地方交付税 | 219,965 | 28.2 | 230,132 | 29.0 | 10,167 | 4.6 |
| | 臨時財政対策債 | 4,050 | 0.5 | 1,932 | 0.2 | ▲2,118 | ▲52.3 |
| | 地方消費税交付金等 | 34,678 | 4.5 | 37,882 | 4.8 | 3,204 | 9.2 |
| 小計 | 420,178 | 53.9 | 433,379 | 54.6 | 13,201 | 3.1 | |
| 特定財源 | 国庫支出金 | 157,785 | 20.3 | 149,342 | 18.8 | ▲8,443 | ▲5.4 |
| | 県支出金 | 63,246 | 8.1 | 58,599 | 7.4 | ▲4,647 | ▲7.3 |
| | 地方債 (臨時財政対策債除き) | 48,131 | 6.2 | 51,182 | 6.4 | 3,051 | 6.3 |
| | その他 | 89,572 | 11.5 | 101,437 | 12.8 | 11,865 | 13.2 |
| 小計 | 358,734 | 46.1 | 360,560 | 45.4 | 1,826 | 0.5 | |
| 合計 | 778,912 | 100.0 | 793,939 | 100.0 | 15,027 | 1.9 | |

IV 歳出

(1) 目的別歳出

○総務費

給与改定に係る職員給の増、職員の定年引上げの影響による退職金の増、自治体情報システム標準化関連経費の増等により、対前年度比43億33百万円（4.6%）増の980億29百万円となった。

○民生費

住民税非課税世帯への給付金等の減、中泊町総合福祉健康センター建設事業の減等により、対前年度比48億13百万円（▲1.8%）減の2,645億15百万円となった。

○商工費

物価高騰対策として実施した事業者支援やプレミアム付商品券発行事業の減等により、対前年度比25億29百万円（▲11.6%）減の192億15百万円となった。

○土木費

豪雪による除排雪経費の増、十和田市営住宅整備費の増等により、対前年度比103億39百万円（14.7%）増の805億96百万円となった。

○教育費

六戸町立義務教育学校六戸学園建設事業の増、むつ市防災食育センター建設事業の増等により、対前年度比138億8百万円（17.0%）増の952億59百万円となった。

○その他の経費

災害復旧費等の減等により、対前年度比27億85百万円（▲6.3%）減の416億25百万円となった。

<目的別歳出決算額の状況>

（単位：百万円、%）

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 増減額 | 増減率 |
|-------------|---------|-------|---------|-------|---------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 総 務 費 | 93,696 | 12.5 | 98,029 | 12.7 | 4,333 | 4.6 |
| 民 生 費 | 269,328 | 35.9 | 264,515 | 34.3 | ▲ 4,813 | ▲ 1.8 |
| 衛 生 費 | 71,797 | 9.6 | 73,382 | 9.5 | 1,585 | 2.2 |
| 農 林 水 産 業 費 | 27,042 | 3.6 | 25,461 | 3.3 | ▲ 1,581 | ▲ 5.8 |
| 商 工 費 | 21,744 | 2.9 | 19,215 | 2.5 | ▲ 2,529 | ▲ 11.6 |
| 土 木 費 | 70,257 | 9.4 | 80,596 | 10.5 | 10,339 | 14.7 |
| 教 育 費 | 81,451 | 10.8 | 95,259 | 12.4 | 13,808 | 17.0 |
| 公 債 費 | 71,235 | 9.5 | 72,757 | 9.4 | 1,522 | 2.1 |
| そ の 他 の 経 費 | 44,410 | 5.8 | 41,625 | 5.4 | ▲ 2,785 | ▲ 6.3 |
| 合 計 | 750,960 | 100.0 | 770,839 | 100.0 | 19,879 | 2.6 |

(2) 性質別歳出

○義務的経費

対前年度比57億10百万円（1.7%）増の3,464億74百万円となった。

- 人件費：給与改定及び会計年度任用職員の勤勉手当支給に伴う職員給の増、職員の定年引上げの影響による退職金の増等により対前年度比69億79百万円（8.5%）増の886億11百万円となった。
- 扶助費：住民税非課税世帯への給付金等の減により、対前年度比27億91百万円（▲1.5%）減の1,851億6百万円となった。

○投資的経費

対前年度比33億67百万円（3.8%）増の930億1百万円となった。

- 普通建設事業費
 - ・補助事業：青森市アリーナプロジェクト推進事業の減等により、対前年度比33億18百万円（▲7.9%）減の385億78百万円となった。
 - ・単独事業：学校施設整備事業及び庁舎等整備事業の増等により対前年度比101億36百万円（23.9%）増の525億55百万円となった。
- 災害復旧事業費：令和4年大雨災害等に係る災害復旧事業費の減等により対前年度比34億51百万円（▲64.9%）減の18億68百万円となった。

○その他の経費

対前年度比108億2百万円（3.4%）増の3,313億64百万円となった。

- 物件費：自治体情報システム標準化関連経費の増、公共施設等の光熱費の増等により、対前年度比49億26百万円（5.0%）増の1,024億78百万円となった。
- 繰出金：下水道事業及び簡易水道事業の公営企業会計移行に伴う減等により、対前年度比44億29百万円（▲7.0%）減の588億72百万円となった。
- その他：豪雪による除排雪経費の増に伴う維持補修費の増等により、対前年度比96億46百万円（39.3%）増の342億13百万円となった。

<性質別歳出決算額の状況>

（単位：百万円、%）

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 義務的経費 | 340,764 | 45.4 | 346,474 | 44.9 | 5,710 | 1.7 |
| 人件費 | 81,632 | 10.9 | 88,611 | 11.5 | 6,979 | 8.5 |
| 扶助費 | 187,897 | 25.0 | 185,106 | 24.0 | ▲2,791 | ▲1.5 |
| 公債費 | 71,235 | 9.5 | 72,757 | 9.4 | 1,522 | 2.1 |
| 投資的経費 | 89,634 | 11.9 | 93,001 | 12.1 | 3,367 | 3.8 |
| 普通建設事業費 | 84,315 | 11.2 | 91,133 | 11.8 | 6,818 | 8.1 |
| 補助事業費 | 41,896 | 5.6 | 38,578 | 5.0 | ▲3,318 | ▲7.9 |
| 単独事業費 | 42,419 | 5.6 | 52,555 | 6.8 | 10,136 | 23.9 |
| 災害復旧事業費 | 5,319 | 0.7 | 1,868 | 0.2 | ▲3,451 | ▲64.9 |
| その他の経費 | 320,562 | 42.7 | 331,364 | 43.0 | 10,802 | 3.4 |
| 物件費 | 97,552 | 13.0 | 102,478 | 13.3 | 4,926 | 5.0 |
| 補助費等 | 112,598 | 15.0 | 113,763 | 14.8 | 1,165 | 1.0 |
| 積立金 | 22,544 | 3.0 | 22,038 | 2.9 | ▲506 | ▲2.2 |
| 繰出金 | 63,301 | 8.4 | 58,872 | 7.6 | ▲4,429 | ▲7.0 |
| その他 | 24,567 | 3.3 | 34,213 | 4.4 | 9,646 | 39.3 |
| 合 計 | 750,960 | 100.0 | 770,839 | 100.0 | 19,879 | 2.6 |

V 積立金現在高

財政調整基金は、除排雪経費の増加に対応するための取崩等により、42億6百万円（▲5.6%）減の708億99百万円となった。

減債基金は、令和7年度及び令和8年度における臨時財政対策債償還分の積立額を取崩額が上回ったことにより、10億62百万円（▲3.5%）減の294億14百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設整備事業の増加に対応するための取崩等により、30億75百万円（▲3.0%）減の982億41百万円となった。

以上の結果、令和6年度末積立金現在高は、対前年度比83億43百万円（▲4.0%）減の1,985億54百万円となった。

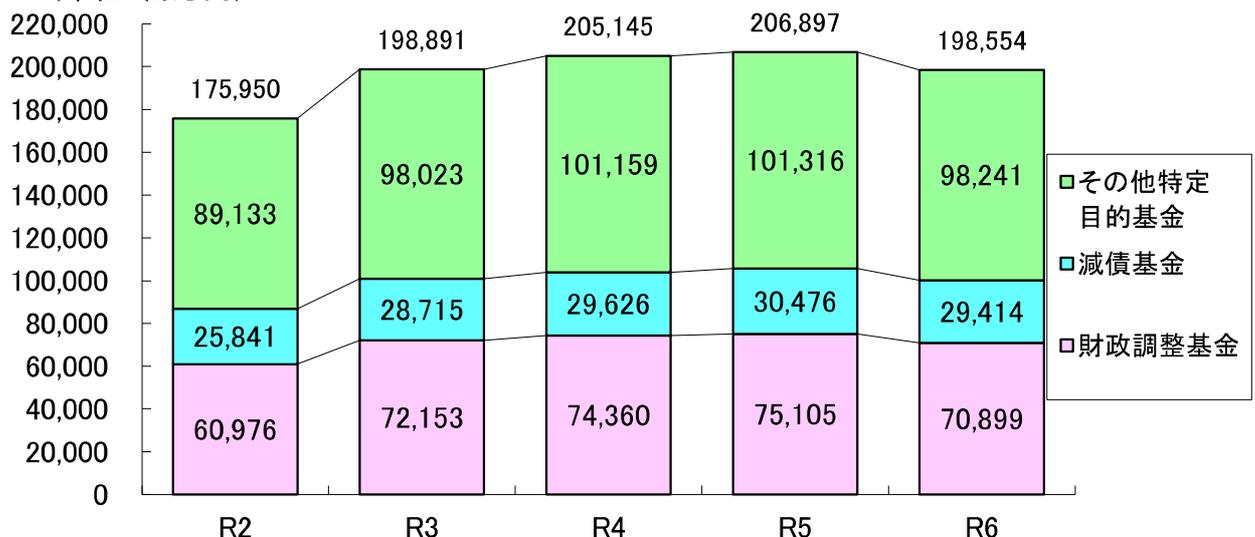
<積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|---------|---------|---------|-------|
| 財 政 調 整 基 金 | 75,105 | 70,899 | ▲ 4,206 | ▲ 5.6 |
| 減 債 基 金 | 30,476 | 29,414 | ▲ 1,062 | ▲ 3.5 |
| その他特定目的基金 | 101,316 | 98,241 | ▲ 3,075 | ▲ 3.0 |
| 合 計 | 206,897 | 198,554 | ▲ 8,343 | ▲ 4.0 |

<年度末積立金現在高の推移>

(単位:百万円)



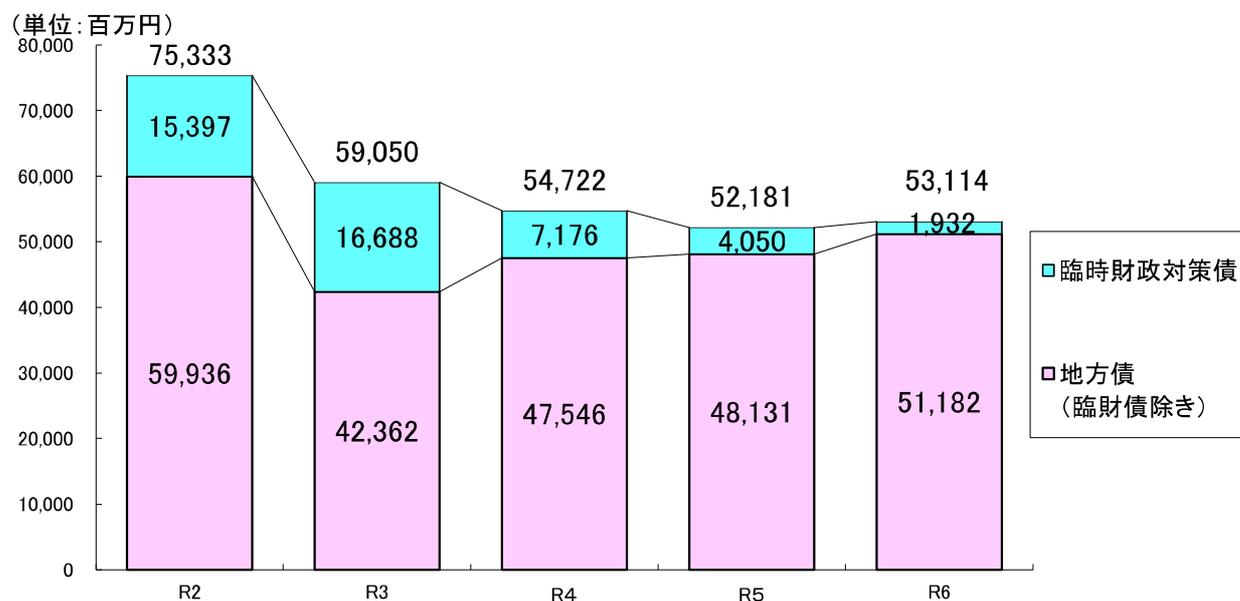
VI 地方債

地方債発行額は、対前年度比9億33百万円（1.8%）増の531億14百万円となった。

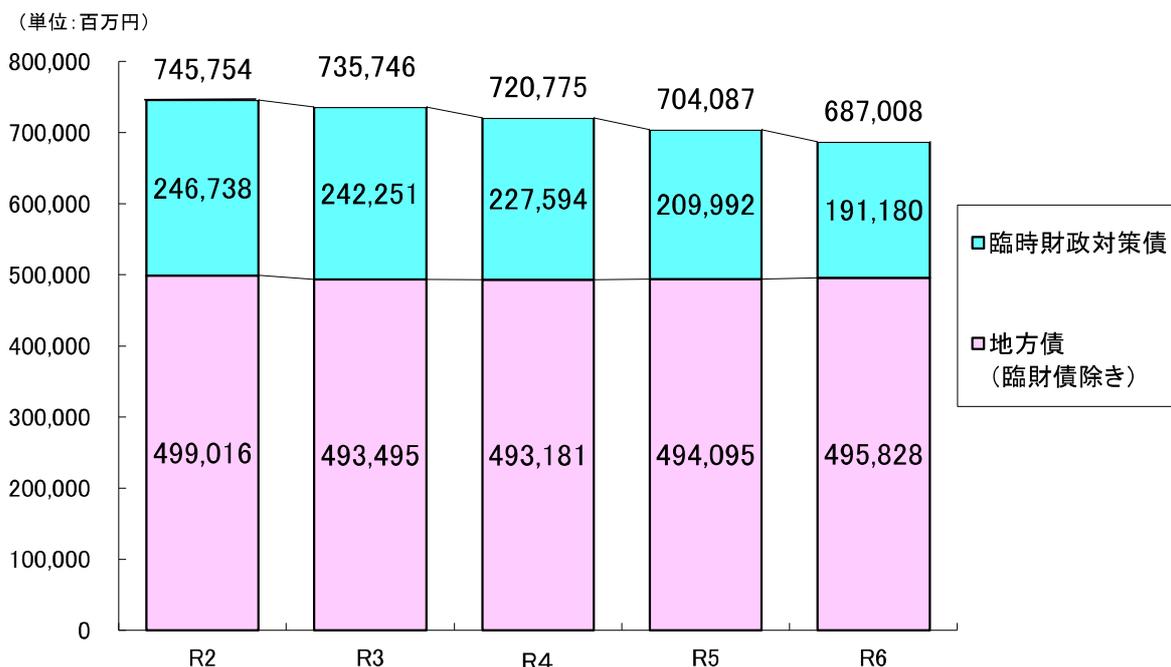
うち臨時財政対策債発行額は、対前年度比21億18百万円（▲52.3%）減の19億32百万円、臨時財政対策債を除いた地方債発行額は、対前年度比30億51百万円（6.3%）増の511億82百万円となった。

令和6年度末地方債現在高は、対前年度比170億79百万円（▲2.4%）減の6,870億8百万円、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、対前年度比17億33百万円（0.4%）増の4,958億28百万円となった。

<地方債発行額の推移>



<地方債現在高の推移>



VII 財政指標等の状況

経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均92.0%（+0.5ポイント）、市平均93.4%（+0.5ポイント）、町村平均89.0%（+0.5ポイント）となった。

<経常収支比率の状況>

(単位: %)

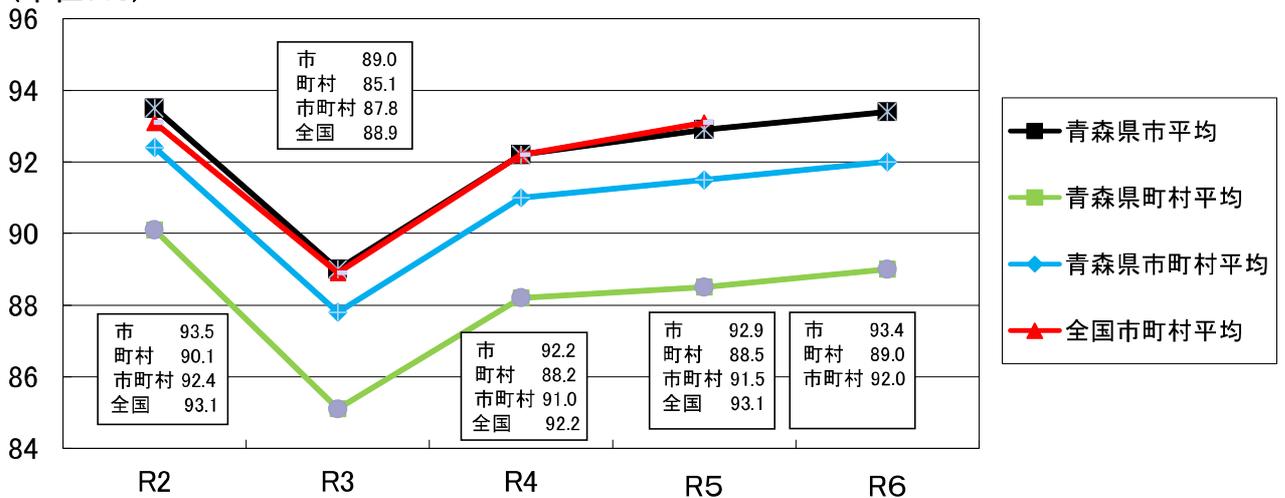
| 区 分 | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減率 |
|---------|-------|-------|-----|
| 市 平 均 | 92.9 | 93.4 | 0.5 |
| 町 村 平 均 | 88.5 | 89.0 | 0.5 |
| 市町村平均 | 91.5 | 92.0 | 0.5 |

※平均は加重平均

<経常収支比率の推移>

※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より

(単位: %)



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

| 区分 | 80%未満 | 80%以上 90%未満 | 90%以上 100%未満 | 100%以上 | 合計 |
|-------|-------|----------------|-----------------|--------|----|
| 令和5年度 | 5 | 13 | 22 | 0 | 40 |
| 令和6年度 | 3 | 15 | 22 | 0 | 40 |

健全化判断比率

○健全化判断比率については、昨年度から引き続き早期健全化基準以上の団体はなし。

① 実質赤字比率

実質収支が赤字の団体は昨年度から引き続きなし。

② 連結実質赤字比率

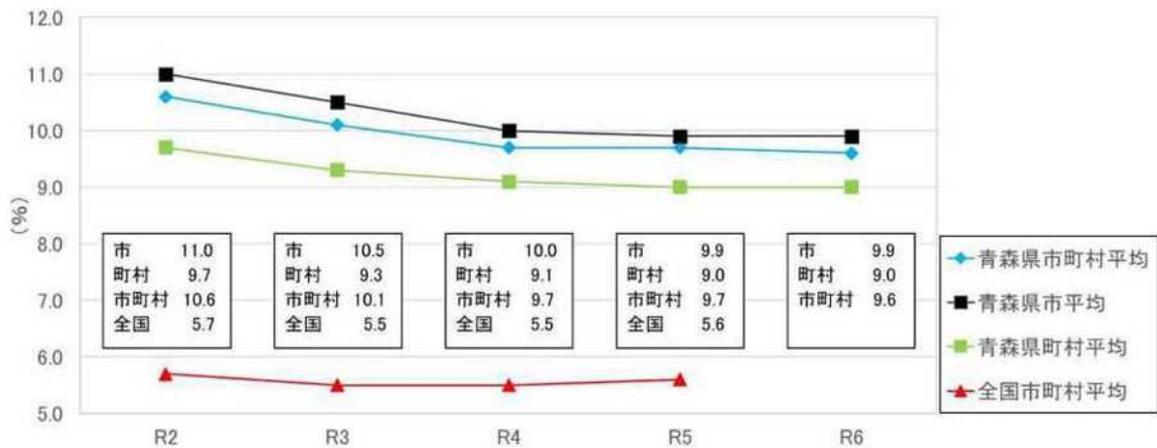
連結実質収支が赤字の団体は昨年度から引き続きなし。

③ 実質公債費比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（25.0%）未満であり、かつ、地方債の発行に当たって許可が必要となる18%以上の団体もない。

県内市町村全体の実質公債費比率は、9.6%（前年度9.7%）となった。

<実質公債費比率の推移>

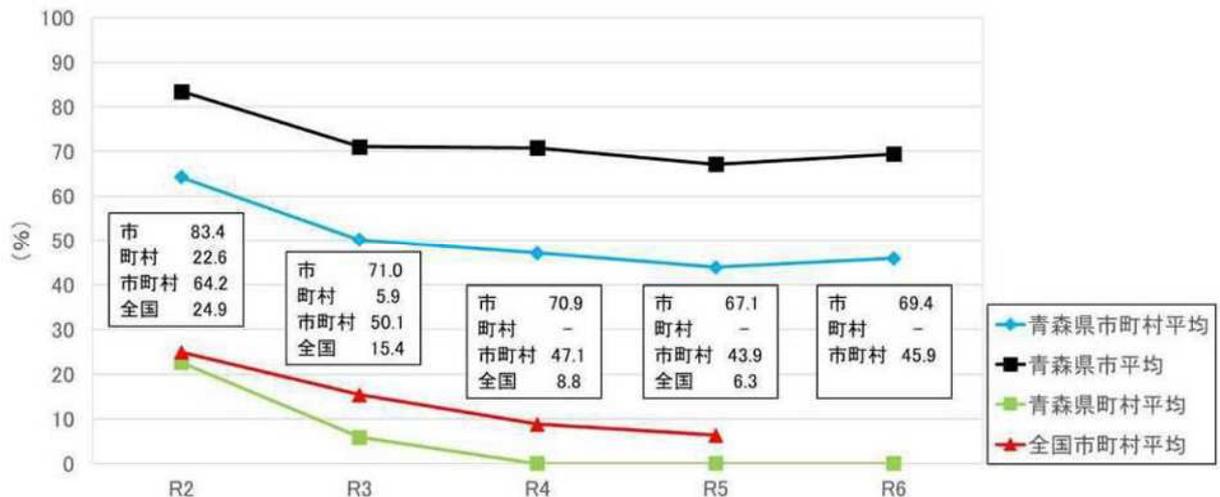


※「全国市町村平均」は総務省各年度公表資料「健全化判断比率・資金不足比率の概要」より

④ 将来負担比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（350.0%）未満であり、県内市町村全体の将来負担比率は45.9%（前年度43.9%）となった。

<将来負担比率の推移>



※「全国市町村平均」は総務省各年度公表資料「健全化判断比率・資金不足比率の概要」より